

2. 文学研究科

I	文学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	2 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	2 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	2 - 4
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	2 - 18
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	2 - 25

I. 文学研究科の教育の目的と特徴

1. 教育の目的と基本方針

文学研究科における教育の目的は、「人文学における学術的知識及び理論並びにその応用を教授研究し、それらの深奥を究め、文化の進展に寄与するとともに、人文学における高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を持った研究者並びに高度専門職業人を養成する」ことにある。この目的を追求するため、文学研究科では、「来るべき時代と歴史に対する深い洞察力を持ち、言葉による論理的表現と研究推進を行う創造的能力によって、人文学の伝統を継承し発展させる意欲的な人材」を養成することを教育の基本方針にしており、これは、名古屋大学学術憲章の教育に関する基本的目標「自発を重視する教育実践によって、論理的思考と想像力にとんだ勇氣ある知識人を育てる」を人文学の分野で実現しようとするものである。

2. 目標と方針

文学研究科では、身につけるべき学力、資質・能力として、「人文学の知の伝統に対する探究心」「新時代への深い洞察力」「言語による表現力」を教育目標に掲げ、これを目指す教育プログラムの実施と教育のグローバル化への対応を第2期の重点目標にしている。全学の中期目標・中期計画にそって、次の方針の下に、その目標の達成に努めている。

(1) 中期目標・中期計画 K2 「大学院課程の教育体系を整備し、教育方法を改善する。」に対応した方針や取組として、文献テキストのみならず、物質資料・芸術作品・無形文化財などを含む、多様な資料の厳密な分析を通して、古今東西にわたる人間の精神的所産の解明に取り組んできた人文学的な知のあり方を身につけ、また、東アジアとの関係の中で日本文化を理解させることを目指している。(文学研究科中期計画 K2)

(2) 中期目標・中期計画 K5 「教育の実施体制・方法・結果を点検し、改善に活かす。」に対応した方針や取組として、授業アンケートや保護者からの意見聴取のほか、各種外部評価を踏まえて授業の改善を図り、文献テキストの精読やフィールドワークを通じて、実証的・論理的思考力を身につけることを目指している。(文学部・文学研究科中期計画 K4)

(3) 中期目標・中期計画 K6 「学術的・社会的役割の観点から教育組織を見直し、必要に応じて整備する。」に対応した方針や取組として、学術面では学会から期待されている研究面での柱であるテキスト学・東アジア関係学の成果を教育するための体制整備を図っている。また、社会的役割として期待されている点として、より高度な専門性を持った教員の養成、学芸員の養成等があり、それぞれの養成課程を効果的に行うための体制整備を図っている。いずれの点においても、積極的なフィールドワーク、地域及び国内外の学術交流を重視して、学術的・社会的期待への対応を目指している。(文学部・文学研究科中期計画 K5)

(4) 中期目標・中期計画 K9 「支援を必要とする学生へのサポートを充実させる。」に対応した方針や取組として、自らの考えを口頭あるいは文章で論理的に主張する訓練を通して、高い言語運用能力を身につけることを目指し、また、学生のフィールドワークや海外での学会報告に対する助成事業を通じて、その能力を發揮させるべくサポートを行っている。(文学部・文学研究科中期計画 K7)

3. 研究科の特徴

平成12年の大学院重点化に伴い、従来の11専攻を人文学専攻1専攻に改組した。学部兼担の9講座と大学院専担講座の2講座からなる。この改組の目的は、従来の専門分野にとらわれることなく、広い視野に立った大学院教育を可能にすることにあった。教育活動の基盤は11の講座とそれに属する専門(研究室)にあり、ミッションの再定義にもあるように、人文学分野における高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越し

た能力、指導的な立場で貢献できる高度専門職業人・研究者を養成しており、これを実現するため、少人数教育によるきめ細かな指導を行っている。また、「魅力ある大学院教育」イニシアティブ、グローバル COE プログラム採択により、人材育成のためのプログラムが充実した。さらに、平成 26 年度後期から国際化への対応のため、英語だけで学位が取得できる G30 国際プログラムを設置した。

4. 学生受入の状況

前期課程は9月と2月、後期課程は2月に入試を行っている。前期課程、後期課程とも社会人特別選抜を実施している。入学定員に対する入学者は、前期課程で10%以上下回ることがあり、広報活動を通して受験者の確保に努めている。一方、収容定員に対する在学者数は、後期課程で定員の2倍に上り、研究指導の強化によって、標準修業年限内に課程博士論文が提出できるような体制の整備を進めている。また、26年度秋学期からはG30国際プログラムの学部学生を若干名受け入れている。

[想定する関係者とその期待]

文学研究科の教育活動に対する第一義的な関係者としては、在学生・受験生及びその家族、修了生、修了生の雇用者を想定しており、その期待は、<高い言語運用能力>を持ち、<人間の精神的所産の解明に取り組んできた人文学的な知のあり方>を踏まえて、現代社会における諸問題に柔軟に対処することが可能な、<ものごとを実証的に解明する姿勢>と<自ら課題を発見し、これを解明する能力>を備えた人材の育成にある。さらに、第二義的な関係者としては、地域社会の関係者があり、その期待は、知的能力の高い人材が地域の文化活動の中心的な役割を担うことによって、その地域の文化的な活力が高まることにある。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 I-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

観点 I-1-1 ① 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

【教育プログラムとしての実施体制】

文学研究科は人文学専攻1専攻からなり、博士前期・後期課程における教育目標を達成するため、4つのコースが置かれ、19の専門(研究室)単位で教育活動が行われている。こうした構成により、学生は、広い視野に立って人文学の多様な分野を学べ、また、関心を持った分野については専門的に深く学ぶことが可能になっている。なお、平成26年度の後期から、既存の4コースに加えて、英語による授業の履修のみで修了できるG30「アジアの中の日本文化」プログラムを履修するコースを前期課程に開設した。【資料 I-1-1 参照】

資料 I-1-1 文学研究科のコースと専門

コース	専門
総合人文学	文化人類学・宗教学・日本思想史、日本文化学
基層人間学	哲学、西洋古典学、言語学、中国哲学、中国文学、インド文化学
歴史文化学	日本史学、東洋史学、西洋史学、美学美術史学、考古学
芸芸言語学	日本文学、日本語学、英米文学、フランス文学、ドイツ文学、英語学

【出典：2014年度名古屋大学文学研究科学生便覧p.123】

学生定員は、前期課程 60 名、後期課程 30 名で、教員一人当たりの学生数は、一学年につき前期課程が約 1 名、後期課程が 0.5 名と、十分な指導が行える人数になっている。特定の研究室に学生が集中しないよう、入学試験の際、各研究室に見直し定員を設けている。しかし、実際には研究室ごとにより多寡がある。

入学定員に対する入学者数は、特に前期課程で、定員を下回る年が多く見られる。収容定員に対する在籍者数は、前期課程では 5% ほどの超過だが、後期課程では 1.7~1.8 倍に達している。超過が生じる原因は、前期課程 2 年次、後期課程 3 年次に留年者が多いことにあり、特に博士後期課程では、課程博士論文提出までの時間をできるだけ短くすることにより、留年者を減らすことが喫緊の課題となっている。【資料 I-1-2、I-1-3 参照】

資料 I-1-2 文学研究科の学生定員と現員(入学者数推移) 各年 5 月 1 日現在数

	前期1年		前期2年		計		後期1年		後期2年		後期3年		計	
	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数
22年度	60	56	60	79	120	135	30	30	30	36	30	99	90	165
23年度	60	50	60	77	120	127	30	29	30	27	30	103	90	159
24年度	60	62	60	63	120	125	30	31	30	28	30	95	90	154
25年度	60	57	60	76	120	133	30	21	30	31	30	91	90	143
26年度	60	55	60	76	120	131	30	33	30	21	30	89	90	143
27年度	60	58	60	67	120	125	30	25	30	32	30	79	90	136

【出典：文系教務課記録】

資料 I-1-3 文学研究科の研究室別学生数(平成27年度)

専 門	前期課程			後期課程				合計
	1年	2年	計	1年	2年	3年	計	
文化人類学・宗教学・日本思想史	5	5	10	5	3	9	17	27
日本文化学	8	10	18	7	6	13	26	44
哲学	4	10	14	0	5	3	8	22
西洋古典学	1	0	1	1	0	1	2	3
言語学	3	4	7	2	1	11	14	21
中国哲学	0	1	1	2	1	3	6	7
中国文学	1	1	2	0	0	0	0	2
インド文化学	2	1	3	1	0	0	1	4

名古屋大学文学研究科 分析項目 I

日本史学	4	6	10	0	5	7	12	22
東洋史学	2	2	4	0	1	1	2	6
西洋史学	2	5	7	0	1	4	5	12
美学美術史学	5	5	10	1	2	10	13	23
考古学	6	1	7	0	0	3	3	10
日本文学	3	1	4	0	3	4	7	11
日本語学	0	5	5	1	1	3	5	10
英米文学	0	1	1	1	0	1	2	3
フランス文学	6	5	11	2	0	3	5	16
ドイツ文学	2	0	2	1	1	1	3	5
英語学	4	4	8	1	2	2	5	13
合計	58	67	125	25	32	79	136	261

【出典：文系教務課記録】

【組織体制】

教育全般については、学務委員会を設けて組織的に課題に対応している。また、教育の質を高めるためのFDの開催や、文学研究科の教育を特徴づけるフィールドワーク、テキスト資料を含む実地調査に基づく教育の推進等については、教育研究推進室も参画する体制をとっている。そのほか、文学研究科が特に社会から要請されている機能として教員養成・博物館学芸員養成がある。前者については、専修免許を取得する課程を設けており、高度な中等教育を担う人材を養成している。後者は、基本的には学部で取得する資格であるが、実際には大学院を修了しなければ学芸員の職に就くことは困難であり、フィールドワークや「文化資源学」等の授業を通じてより高度な技能を習得させている。これらの資格取得のための課程については、それぞれ教職課程委員会・学芸員養成課程委員会を設けて組織的な対応にあたっている。

【国際性】

国際化に係る事項については、国際化推進委員会を設けて組織的に対応している。また、国際化推進担当教員において、留学生の問題や、国際交流の案件に専門的にあたっている。英語のみによる授業として、G30国際プログラムを設けている。このプログラムは留学生・帰国子女が対象であるが、それ以外の学生も授業を履修することができる体制をとっている。同プログラムの遂行にあたっては、G30運営委員会を設けてこれを統括し、外国籍の3名の専任教員、1名の特任教員を中心として授業を開講している。

【研究指導体制】

前期課程、後期課程ともに、複数指導教員体制により修士論文、課程博士論文作成に向けた研究指導を行っている。後期課程では、標準修業年限内での学位授与率向上に向け、必修単位として「特別研究」4単位を課し、認定論文を毎年度提出させるなど、研究指導の強化を図っている。

【学部組織・他大学との連携】

名古屋大学文学研究科は、東海地域の人文学の拠点であり、大学を超えた学会、研究会の中心的な位置にある。学生は自主的にこうした学会等に参画し、大学としての教育もこれらと密接に関わる場合もある。

【全学目的に即した連携体制】

部局の入試委員会委員長が全学の入試委員会委員に、また、部局の学務委員会委員長が全学教育企画委員会委員に就き、部局と全学の連携を図っている。このほか、学務委員会や国際化推進委員会では、事務職員も陪席し、全学的見地からの発言も求めている。

【教養教育への貢献】

1、2年次の全学教育を企画運営する組織として教養教育院が置かれており、大学全部

局の教員が全学教育を担う登録教員となっている。文学研究科は、語学教育以外の人文科学分野の大部分を担っており、特に基礎セミナーの授業は、人間の文化や心の問題について、学生が主体的に学ぶ場となっている。

観点 I-1-② 多様な教員の確保の状況とその効果

【教育目的を実現するための教員構成】

教員定員は設置基準等の関連法令に基づいており、大学設置基準の改正に対応し、教授・准教授・講師・助教が置かれている。教員の配置に関しては、総務委員会の下に置かれた学位プログラム検討WGや教員懇談会における議論を踏まえて教授会で決定された「当面のポスト運用に関する申し合わせ」に基づき、人事調整委員会が部局全体の適切な教員配置を総合的に検討し、速やかに人事の提案を行うことで、停滞を招かないようにしている。教員の採用に際しては、「教授・助教授選考申し合わせ」に基づき、教育内容に見合った研究業績を持つ優秀な人材の確保に努めている。また、公募制をとり、年齢構成にも配慮した人事を行っている。こうした取組の結果、どの研究室にも、教授1、准教授1が最低限配置され、学生の指導に支障のない体制を確保している。教育課程の展開に必要な教育支援者、TA等の教育補助者の活用も図っている。女性教員が占める比率も年々向上し、26年度は2割強に達している。一方、年齢別では、30代以下が1割弱しかおらず、高年齢化が進んでいる。ただし、総定員が63名という人数は、他大学の文学研究科と比べてかなり少なく、特に、教育の基本的な単位である研究室の多くが2名の教員によって運営されていることの弊害は少なくない。

また、国際化に対応する取組として、外国籍の専任教員を平成22年度に1名、24年度に1名、25年度に2名、27年度に1名採用した。そのうち、27年度に在職中の者は3名で、特任教員1名とともにG30プログラムの英語の授業を担当している。

このほか、平成27年度において、海外で学位を取得した者が10名、海外で1年以上の長期にわたり研究を実施した経験を有する者が6名在職しており、国際的・先端的研究を踏まえた教員を確保して教育にあたっている。【資料 I-1-4、I-1-5 参照】

資料 I-1-4 文学研究科の人事における公募の割合

	採用件数	公募件数	公募割合
平成22年度	2	1	50%
平成23年度	3	2	66%
平成24年度	0	0	0
平成25年度	4	4	100%
平成26年度	4	4	100%
平成27年度	3	3	100%

【出典：文系総務課記録】

資料 I-1-5 文学研究科教員の年齢別、男女別構成（平成27年度）

	男性	女性	計
20歳代	0	0	0
30～34歳代	0	1	1
35～39歳代	1	2	3
40～44歳代	4	3	7
45～49歳代	9	3	12
50～54歳代	9	3	12
55～59歳代	11	0	11
60～63歳代	9	1	10
計	43	13	56

【出典：文系総務課記録】

観点 I-1-③ 入学者選抜方法の工夫とその効果

【入学者確保と選抜】

学生や社会に対し、文学研究科における人材育成の目的を明確にするため、アドミッションポリシーおよび教育目標を、Web サイトや案内冊子、募集要項に明記している。多様な学生を受け入れることによって教育効果を高めるために、前期課程では年に二度入試を

名古屋大学文学研究科 分析項目 I

行なっている。【資料 I-1-6 参照】また、平成 25 年度に Web サイトを全面的に改定して情報発信を改善し、広報誌「名古屋大学大学院文学研究科エクスプレス」などを掲載して、入学者の確保を図っている。さらに、毎年 2 回大学院説明会を開催し、東海以外の地域からも参加者が集まっている。

資料 I-1-6 文学研究科アドミッションポリシー

来るべき時代と歴史に対する深い洞察力を持ち、言語による論理的表現と研究推進を行う創造的能力によって、人文学の伝統を継承し、発展させる意欲的人材を求めます。

【出典：名古屋大学大学院文学研究科案内 2015, p.46】

【社会人・留学生等の入学促進】

前期課程、後期課程とも社会人特別選抜を実施している。前期課程については平成 21 年度から年 2 回実施とした。

また、留学生のより積極的な受け入れのため、前期課程については年 2 回、後期課程については年 1 回、留学生特別選抜を実施している。その結果、入学者に占める留学生の割合は、前期課程では約 30%、後期課程では約 45%に達している。さらに、27 年度からは、博士課程後期課程で 10 月受入れを開始することとした。研究生として受け入れる段階での選抜方法の見直し等が課題であるが、現状で、研究生としての受入の際に、出願書類のフォームを作成し、ガイドを示す取り組みを行っている。なお、26 年 10 月から開設した「アジアの中の日本」プログラムでは、26 年 10 月については合格者はいたが、入学者は 0 名、27 年 10 月については合格者 3 名、入学者 3 名であった。【資料 I-1-7、I-1-8、I-1-9 参照】

資料 I-1-7 社会人学生受入状況

	博士課程（前期課程）			博士課程（後期課程）		
	志願者数	合格者数	入学者数	志願者数	合格者数	入学者数
平成 22 年度	15	6	6	9	3	3
平成 23 年度	11	5	5	6	4	4
平成 24 年度	12	7	7	5	2	2
平成 25 年度	5	3	3	9	7	7
平成 26 年度	4	2	2	8	4	3
平成 27 年度	3	0	0	11	6	6

【出典：文系教務課記録】

資料 I-1-8 研究生受入状況

	大学院研究生在籍者数	
	5 月 1 日付	11 月 1 日付
平成 22 年度	10	11
平成 23 年度	9	13
平成 24 年度	9	12
平成 25 年度	12	15
平成 26 年度	11	11
平成 27 年度	5	9

【出典：文系教務課記録】

資料 I-1-9 留学生受入状況

5 月 1 日現員	前期課程 1 年			前期課程 2 年			合計		
	私費	国費	計	私費	国費	計	私費	国費	計
平成 22 年度	13	3	16	11	1	12	24	4	28
平成 23 年度	20	0	20	13	4	17	33	4	37
平成 24 年度	13	3	16	20	0	20	33	3	36
平成 25 年度	18	1	19	17	3	20	35	4	39
平成 26 年度	12	4	16	21	1	22	33	5	38
平成 27 年度	9	0	9	14	4	18	23	4	27

5 月 1 日現員	後期課程 1 年			後期課程 2 年			後期課程 3 年			合計		
	私費	国費	計	私費	国費	計	私費	国費	計	私費	国費	計
平成 22 年度	8	4	12	13	2	15	5	2	7	26	8	34
平成 23 年度	7	4	11	7	4	11	13	3	16	27	11	38
平成 24 年度	10	4	14	6	5	11	19	4	23	35	13	48

名古屋大学文学研究科 分析項目 I

平成 25 年度	7	0	7	9	4	13	19	5	24	35	9	44
平成 26 年度	11	4	15	6	0	6	24	5	29	41	9	50
平成 27 年度	8	1	9	9	6	15	18	0	18	35	7	42

5月1日現員	学部研究生			大学院研究生			大学院特別研究学生		
	私費	国費	計	私費	国費	計	私費	国費	計
平成 22 年度	26	0	26	1	2	3	2	0	2
平成 23 年度	18	2	20	3	0	3	21	2	23
平成 24 年度	18	3	21	2	0	2	20	3	23
平成 25 年度	22	1	23	7	3	10	0	0	0
平成 26 年度	9	1	10	4	1	5	0	0	0
平成 27 年度	5	1	6	1	1	2	0	0	0

【出典：文系教務課記録】

観点 I-1-④ 教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

【FD・教員評価】

ファカルティ・ディベロップメントは、第一期同様、教育研究推進室と学務委員会が共同で企画を立案し、教員を対象にした研修を行っている。こうした取り組みの結果、教育活動上の懸案について、教員同士が随時意見を交換できる雰囲気醸成されつつある。一方、内容がマンネリ化し、参加者が固定的になることを防ぐべく、平成 26 年度にはこれまで取り上げることの少なかった研究者倫理の問題を扱い、教授会終了後直ちに開始することにより参加者の確保を図った。さらに、TA の活用を議論する FD を企画し、TA も含めて実践報告を行って、次年度の運用改善につなげる取り組みを行った【資料 I-1-10 参照】。また、研究専念制度を設け、先端的な研究成果を教育に反映させている。取得者は、22 年度 2 名、24 年度に 1 名、25 年度 2 名、26 年度 1 名、27 年度 1 名である。

教員評価については、教育面にも重点を置いた基準によって行い、教育活動の活性化を図っている。

資料 I-1-10 ファカルティ・ディベロップメント、ワークショップ開催実績一覧

年度	開催日	講演者	題目	報告書
22	6月3日	J.L.ピントリフ (ライデン大学)	ライデン大学考古学科の大学院教育 —構造・目的・批判—	メタブティヒアカ 第5号所収
22	11月24日	J.G.マニング(イエール大学)	イエール大学の大学院教育: 伝統、そして 将来への展望	メタブティヒアカ 第5号所収
22	2月17日	宋永彬(梨花女子大学)	専門用語教育の未来	メタブティヒアカ 第6号所収
23	7月7日	館野和己(奈良女子大学)	奈良女子大学大学院教育における地域連携	メタブティヒアカ 第6号所収
23	7月27日	羽生淳子(カリフォルニア 大学パークレー校)	UC パークレー校の大学院教育 —考古学領域における次世代育成—	メタブティヒアカ 第6号所収
23	11月9日	阿部泰郎、安井永子	日韓大学生・大学院生相互学術文化交流研 修の企画・実施とその結果	メタブティヒアカ 第6号所収
23	11月29日	冀 建中(北京大学)	北京大学の大学院教育 —その位置づけ、規模および改革—	メタブティヒアカ 第6号所収
23	12月6日	古尾谷知浩	大学教育と博物館	メタブティヒアカ 第6号所収
23	1月17日	C.J.トリシア(ポーツマ ス大学)	留学生は異なる大学環境にいかに対応して いるか—受け入れ大学の教職員にとっての 課題—	メタブティヒアカ 第7号収録
24	10月17日	風間直樹(ベネッセコーポ レーション名古屋支社)	推薦入試の改善に向けて	メタブティヒアカ 第7号収録
24	11月14日	大江秋津(筑波大学)	博物館経営論への新しい経営的手法の導入	メタブティヒアカ 第7号収録
24	12月5日	阿部泰郎、安井永子	2012年度 SV・SS の活動報告	メタブティヒアカ 第7号収録
25	11月27日	阿部泰郎、梶原義実、 安井永子	2013年度短期受け入れ、日韓学術文化交流 研修の成果報告	メタブティヒアカ 第8号収録
26	7月16日		厳格な成績評価について	
26	9月26日	安井永子(国際化推進委員 会)	留学生に関わる問題と対策—意見、情報交 換を通して—	メタブティヒアカ 第9号収録
26	11月19日	古尾谷知浩	大学教育と著作権	メタブティヒアカ 第9号収録
26	12月3日	大室剛志、佐々木重洋、	TA の活用術—授業を一層充実させるため	メタブティヒアカ

名古屋大学文学研究科 分析項目 I

		宮地朝子	に—	第9号収録
27	5月13日	梶原義実、吉田早悠里	TA説明会	メタブディヒアカ 第10号収録

【出典：文学研究科教育研究推進室資料】

【職員体制】

グローバルCOEプログラム、G30プログラム、教育研究推進室、二つの研究科附属センターなどでは、専従の事務職員を雇用し、支援体制の強化を図っている。特に、G30の担当者として、英語が堪能な職員を配置している。

観点I-1-⑤ 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

【教学マネジメント体制】

各コースから1名ずつ選出された委員と副研究科長で構成する学務委員会が随時開催され、教育活動の実施に関わる諸事項の検討、決定を行い、また、学務委員会の提案に基づいて、教授会で必要な議決を行う体制が整えられており、25年度には計10回開催された。一方、G30国際プログラム群「アジアの中の日本文化」プログラムに係る諸事項は、プログラムの担当教員、部局執行部等で構成されるG30運営委員会で検討の上、適宜教授会で必要な議決を行っている。また、教員の教育活動の評価、検証を行うため、副研究科長および数名の室員からなる教育研究推進室を設置し、教育研究プロジェクトの企画、授業評価アンケートの分析、教育環境の整備など、教育研究体制を総合的に評価し、改善するための活動を行っている。

【外部評価・第三者評価】

第一期期間中には、教育研究推進室による自己評価に加え、順次研究室ごとのピア・レビューも実施したが、第2期において、これを踏まえた改善を図っている。国内外の優れた研究者5名からなるアカデミック・アドヴァイジング・コミッティによる助言も受けている。【資料I-1-11 参照】このほか、毎年の部局評価やミッションの再定義を踏まえて、教育の内容や組織のあり方の再検討を行っている。

資料I-1-11 アカデミック・アドヴァイジング・コミッティ委員名簿

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. V. N. Jha / University of Pune (インド哲学) 2. Gisèle Seginger / Université Paris-Est (フランス文学) 3. Joseph G. Manning / Stanford University (西洋史) 4. 宮川 繁 / Massachusetts Institute of Technology (言語学, 比較文化論) 5. Patrick Geary / University of California at Los Angeles (ヨーロッパ中世史) |
|--|

【出典：文系総務課記録】

【関係者の意見聴取】

卒業後3年前後の卒業生を対象とした成果調査、卒業後3年前後が経過した卒業生の職場の上司をはじめとする上長を対象とした調査は3年ごとに行っており、平成24年度・27年度に実施した。

【教育改革の取組】

現在、名古屋大学における人文学分野の組織のあり方について検討を行っている。

【教育情報の発信】

大学院を目指す学部生に対しては、大学院説明会や研究科の研究内容を紹介する広報誌「文学研究科エクスプレス」(27年度現在で9号発刊)を通じて周知を図っている。【資料I-1-12 参照】また、平成25年度にはWebサイトの全面改訂を行い、よりよい情報発信に努めている。

資料 I-1-12 大学院説明会開催実績一覧 (平成 27 年度)

名古屋大学大学院文学研究科大学院説明会

日時：平成 27 年 7 月 22 日 (水) 15 時 30 分～17 時
 場所：文学研究科 237 講義室
 カリキュラム・研究指導について
 出願手続きについて
 先輩の体験談
 個別相談 (文系共同館 1 AB)

名古屋大学大学院文学研究科大学院説明会 (学生・社会人対象)

日時：平成 27 年 11 月 25 日 (水) 18 時～19 時 30 分
 場所：文学研究科 237 講義室
 カリキュラム・研究指導について
 出願手続きについて
 先輩の体験談

【出典：文学研究科第 4、6 回広報体制委員会議事録】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 人文学の多様性をカバーする多くの専門を設け、それぞれ特色ある教育を行っていることに加え、研究科全体としてテキスト学、フィールドワーク、東アジアをはじめとする国際化への対応といった共通の課題にも取り組んでいる。これらの遂行にあたっては、事務組織と連携しながら、学務委員会、教育研究推進室、国際化推進委員会、G30 運営委員会などを設置して、組織的に対応し、自己点検も図っている。また、これらの取り組みを踏まえ、カリキュラムの改革にも取り組んでいる。第 2 期においては、特に G30 国際プログラムの設置、「文化資源学」等による高度な技能を持つ学芸員の養成などが特筆すべき成果である。

したがって、観点 I-1 における分析結果から、「期待される水準にある」とする。

観点 I-2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

観点 I-2-① 体系的な教育課程の編成状況

【養成する能力等の明示】

文学研究科の教育課程で身につけるべき学力や資質・能力は、「人文学の知の伝統に対する探究心」、「新時代への深い洞察力」、「言語による表現力」であり、アドミッションポリシーや教育目標として募集要項、Web サイト、案内冊子等に明記している。また、教育課程を明示するため、コースツリーが策定されており、コースツリー上の個々の授業科目は、研究科および各コースの教育目標に対応して設定されている。養成する能力とカリキュラムの関係については、認証評価の過程でもチェックを受けている。また、教育目標が達成できるよう、各コースの履修モデルを提示している。コースツリーは個別専門領域の共通の基盤となる授業や専門領域を超えた発展的な内容を含む「共通科目」と、各専門の独自の取り組みを踏まえた「講義」「演習」などから構成されており、授業以外の研究指導も踏まえて、最終年度に修士論文・博士論文を執筆することを通じて教育目標に示した身につけるべき能力を集大成する形になっている。【資料 I-2-1、I-2-2 参照】

名古屋大学文学研究科 分析項目 I

資料 I-2-3 文学研究科の修了要件(単位数一覧)

前期課程(一般)			前期課程(社会人特別選抜)		
科目区分	単位	備考	科目区分	単位	備考
講義	8	各専門の授業科目(共通科目の講義または演習を4単位まで含めることができる)	講義	12	各専門の授業科目
演習	12		演習		
その他	10		その他	18	
総計	30		総計	30	

後期課程(一般、社会人特別選抜)		
科目区分	単位	備考
講義又は演習	4	各専門の授業科目
共通科目(文化資源学特別研究・テキスト学特別研究)	4	
総計	8	

【出典：2014年度名古屋大学文学研究科学生便覧 p.123-124】

【教養教育と専門教育の関わり】

教養教育院で開講している大学院共通科目については、文学研究科は直接関与していないが、大学院入学時のガイダンスにおいて、積極的な受講を促している。

【大学院のコースワーク】

前期課程には、人文学に対する広い視野を身につけさせるため、共通科目として「人文学基礎」「人文学演習」「人文学先端研究」を設けている。平成26年度からは、さらに「文化資源学」を開講することとした。共通科目のあり方については依然として検討の余地が残っているものの、共通科目を充実させるため、文学研究科マネジメント経費で非常勤講師を雇用するなどの対処をしている。

一方、後期課程の必修単位は、従来、「特別研究」4単位のみであったが、19年度のグローバルCOEプログラム「テキスト布置の解釈学的研究と教育」採択に伴い、最先端の研究を教育内容に反映させるべく、20年度から、テキスト布置解釈学関係科目4単位を加え、必修単位を8単位とした。なお、グローバルCOEプログラムは23年度で終了したため、26年度からは、21世紀COEプログラムの成果も踏まえ、テキスト布置解釈学に代えて、テキスト学、文化資源学の両科目計4単位を必修単位として課すこととした。【資料I-2-4、I-2-5参照】

資料 I-2-4 文学研究科(博士課程前期課程)共通科目

人文学基礎 (必修) : 人文学を学ぶにあたって、人文学的な知のあり方について概観する導入科目。
人文学演習 (選択) : 人文学を学ぶにあたって必要となる基礎的な方法論や実践的技法などを身につける科目。人文学フィールドワーカー養成プログラム関係科目、外国語論文作成法、外国語発表法を含む。
人文学先端研究 (選択) : 学問領域を超えて人文学の最先端の理論に触れ、人文学的な知を深める科目。グローバル COE 関係科目、人文学フィールドワーカー養成プログラム関係科目を含む。

【出典：文学研究科教授会資料】

資料 I-2-5 文学研究科(博士課程前期課程)共通科目一覧

	講義題目	開講数	備考
人文学基礎	人文学基礎	1	
	テキスト学演習	4	
人文学演習	人文学と社会連携	1	
	Asian Film History after 1945	1	英語による授業
	ラテン語文法	2	非常勤講師
	ギリシア語文法	2	
	インド文化学文献購読	1	
	フィールド発掘調査実習	1	人文学フィールドワーカー養成プログラム
	Comment écrire différentes formes de	1	非常勤講師

名古屋大学文学研究科 分析項目 I

	texts en français?		
	日本語論文作成法	4	非常勤講師
	Theory and Practice of Literary Translation	1	英語による授業
	相互行為言語学	1	
人文学 先端研究	相互行為と言語・身体	2	
	Cinema and Practice: Global Film Culture	1	英語による授業
	Aspects of Contemporary Japanese Culture	1	英語による授業
文化資源学	日本史野外演習	2	人文学フィールドワーカー養成プログラム
	古代の遺跡と文献資料	1	人文学フィールドワーカー養成プログラム
	江戸時代の災害と社会	1	非常勤講師
	博物館展示論	1	
	博物館情報・メディア論	1	非常勤講師

【出典：2014年度名古屋大学文学研究科学生便覧 pp.195-196】

観点 I-2-2② 社会のニーズに対応した教育課程の編成と実施上の工夫

【社会人向けプログラム】

社会人向け独自のプログラムは開設していないが、現役の教員が専修免許を取得するために、また博物館学芸員や文化財関係職員等がより高度な技能を習得するために入学してくるケースがしばしばあり、社会的なニーズに対応している。社会人学生に対しては、5限から7限を中心に授業を開講している。通常の時間帯のほか、土日に集中講義や面談の機会を設けたり、電子メールを活用したりして、研究指導に支障が生じないようにしている。【資料 I-2-6 参照】

資料 I-2-6 夜間開講(5限～7限)状況

年度 期 時限	平成 23 年度			平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度		
	前期	後期	通年												
月・5	9	7	4	7	6	0	11	6	2	11	6	2	9	4	4
月・6	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	2
月・7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
火・5	8	8	7	8	5	5	6	6	5	6	6	5	6	6	1
火・6	2	2	6	3	2	8	2	3	7	2	3	8	3	3	0
火・7	2	2	6	2	2	6	2	2	6	2	2	6	2	2	0
水・5	6	5	0	8	7	0	9	0	0	9	9	0	8	7	0
水・6	2	1	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
水・7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
木・5	7	8	0	8	11	0	8	10	0	8	10	0	10	10	0
木・6	2	2	0	3	3	0	1	2	0	1	2	0	0	0	0
木・7	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金・5	6	6	4	6	7	4	7	7	2	7	7	2	6	7	0
金・6	0	0	0	0	0	2	0	0	4	0	0	4	0	0	2
金・7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	45	42	27	48	44	25	46	36	28	47	45	29	44	42	9
総計	114			117			110			121			95		

【出典：文系教務課記録】

【人材需要を踏まえたカリキュラム】

専門性の高い職業として社会的要請の大きな中学校・高等学校の教職専修免許課程では規定を上回る単位数の取得を義務づけている。また、事実上大学院修了者が求められる学芸員資格について、必要とされる専門性の習得が可能な関連科目・カリキュラムを整備している。

【大学院生のノンアカデミック能力養成】

教職専修免許課程の整備に加え、G30 の授業の日本人学生への開放、情報リテラシー授業科目の設定、さらに、人文学研究の最先端に触れる人文学基礎科目の開設により、自発的・自律的な思考能力と探求心を涵養し、社会で必要とされる能力の養成とグローバル化に応じた工夫を行っている。

観点 I-2-③ 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

【グローバル人材養成】

21年度で外国人教師がすべて転出したため、英語による授業は少数にとどまっていたが、G30「アジアの中の日本文化」プログラム開設に伴って、英語で授業が行える外国人教員 2 名を 25 年度に、外国人特任教員 1 名を 26 年度に採用した。その結果、英語による授業の開設も増え、安定的に実施できる体制が整備されつつある。【資料 I-2-7 参照】

また G30 の授業では国際通用性を考慮してカリキュラムのナンバリングを導入している。

資料 I-2-7 英語による授業開講数

年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
文学部	8	5	4	10	16	19
文学研究科	5	4	4	10	14	20

【出典：「英語で行われている授業調査票 H27」】

【国際的な研究体験】

グローバル COE プログラム「テキスト布置の解釈学的研究と教育」では、エクス・マルセイユ第一大学、パリ東大学、台湾清華大学との間で、ダブル・ディグリー制度の導入も視野に入れた学術交流を推進した。また、平成 23 年度以降、日本学術振興会の留学生交流支援制度（ショートステイ・ショートビジット）により、韓国・木浦大学との間で学生の交換を行い、木浦大学からの学生に対しては、「日本文化入門」の授業を開講して単位認定を行っている。

人文学フィールドワーカー養成プログラムでは、学生から国内外における現地調査の計画を募集し、優秀な学生に対して調査活動支援を行っている。27 年度からは、国際学会で研究発表をする学生を支援するため、海外渡航助成制度を発足させた。

【キャンパスの国際化】

平成 26 年 10 月から、グローバル 30 国際プログラム群の一つとして、外国人留学生および帰国子女を対象に、英語による授業の履修だけで修了できる「アジアの中の日本文化」プログラムを前期課程に開設した。一般の学生の履修を認め、授業の場で学生間の交流が可能な体制をとっている。このほか、留学生と日本人学生との交流のための催しを毎年 2 回開催している。

観点 I-2-④ 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

【教育方法の組み合わせ】

授業形態には講義と演習があり、教育目標を達成するのに最も効果的な授業形態が選択されている。「魅力ある大学院教育」イニシアティブの採択を機に、フィールドワークの手法の習得にも力を入れており、人文学フィールドワーカー養成プログラム関連科目として、調査実習科目も開講している。また、より広い視野から人文学の課題に取り組むことができるよう設定した共通科目については、平成 20 年度に見直しを行い、21 年度から、必修科目の「人文学基礎」および選択科目の「人文学演習」「人文学先端研究」に再編して実施している。研究指導を強化するための工夫として、後期課程では「特別研究」を必修科目として開講している。【資料 I-2-8 参照】

資料 I-2-8 大学院開講形態別開講授業数（平成 27 年度）

	前期	後期	通年	計
講義	72	72	2	146
演習	150	149	31	330
	計			478

【出典：文系教務課記録】

【多様な学修・研究機会】

学生のキャリア形成のニーズに対しては、必要に応じて他研究科の授業の聴講も認めているほか、海外の大学への留学を推進する体制をとっており、NUPACE 協定校をはじめ、外国の大学で取得した単位の互換が行われている。【資料 I-2-9 参照】

資料 I-2-9 短期交換留学制度による学生の派遣実績一覧

平成 22 年度	該当なし	
平成 23 年度	台湾	国立台湾大学
平成 24 年度	韓国	木浦大学校
平成 25 年度	アメリカ	ミネソタ大学
平成 26 年度	ドイツ	フライブルク大学
平成 27 年度	中国 (香港)	香港大学
	フランス	パリ第七大学

【出典：文系教務課記録】

【大学院生のキャリア開発】

課程博士論文の執筆に時間がかかる理由の一つには、課程修了後に就職が困難という事情もあるため、その対策として、平成 21 年度より、後期課程修了者および満期退学者を対象に博士研究員制度を設けている。26 年度には 34 名、27 年度には 30 名を採用した。また、博士研究員には科学研究費補助金への応募を促すとともに、科研費を獲得した場合には、最大 3 年の年限を超えて在籍できるよう申し合わせを改正した。【資料 1-2-10 参照】

資料 I-2-10 博士研究員受け入れに関する申合せ(26 年 2 月 14 日改訂)(抜粋)

2	博士研究員となることのできる者は、受入れ開始の前年度における研究科博士課程後期課程修了者および満期退学者又は前年度に博士研究員であって受入れ期間の延長を希望するもので、研究業績等を有する者とする。なお、文学研究科として受け入れる博士研究員数の上限は、おおむね 30 名程度とする。
3	博士研究員の受入れ期間は、1 年以内とする。ただし、年度を超えることができない。
4	博士研究員は 4 月 1 日付けの受入れを原則とするが、特段の事情がある場合は、年度途中で受入れることができるものとする。
6	受入れ期間が満了しても、なお引き続き研究を行う必要がある者は受入れ期間を延長することができる。ただし、受入れ期間は 3 年を超えることができない。
8	博士研究員である期間内に科研費など外部資金に応募し、博士研究員としての期間満了後に採否の決定がなされる場合には、6 の規定にもかかわらず、特別に博士研究員受入れ期間の延長を認める場合がある。
10	博士研究員は、研究期間の終了後、速やかに、研究報告書及び研究成果の実物（著書、論文又はこれらのための完成原稿）を研究科長に提出しなければならない。
11	博士研究員は、受入れ教員の指導の下に、研究科の研究施設及び設備を使用することができる。
13	博士研究員の給与については支給しない。

【出典：文系総務課記録】

学生の多くは将来大学等で教壇に立つことになるため、教育面での能力も育成する必要がある。多くの院生を TA に採用し、授業の準備や補助、学部学生の指導などを経験させている。ただし、TA については、予算の制約から、個々の授業あたりの配分時間が少なく、十分な業務が行えない状況にあったため、教育研究推進室や総務委員会で検討し、平成 26 年度から、採用人数を抑えて TA 一人あたりの時間数を増やすこととした。また、研究者としての能力を向上させるため、一部の院生は RA に採用し、教員の研究プロジェクトの補助的な仕事を経験させている。さらに、26、27 年度は、名古屋大学が採択されたリーディング大学院プログラム PhD 登龍門に各 1 名の院生が研究アシスタントとして採用された。【資料 I-2-11 参照】

資料 I-2-11 TA、RA、COE 研究員採用実績一覧

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
TA	137	125	126	118	90	90
全学TA	6	8	12	19	13	17
RA	6	6	6	6	7	8
COE研究員	7	5	—	—	—	—
PhD登龍門研究アシスタント			6	3	1	1
卓越RA			10	11	0	0

【出典：文系総務課記録】

【論文指導の工夫】

文学研究科では、教育目標を達成する上で、学位論文の作成を特に重視している。そのため、学生に対する個別の研究指導にも力を入れており、全教員がオフィスアワーを設けているほか、オフィスアワー以外の時間帯にも、学生からの質問や履修計画等に関わる相談に随時応じている。各研究室には最低2名の教員が配置されており、多くの研究室で複数の教員による演習・発表形式の合同授業が行われているため、研究テーマが一人の教員の指導によって左右されることはない。ほとんどの研究室で、授業時間外に学外者も含む定例の研究会が開催されている。また、修士論文提出前の11月に、指導教員の承認を得た上で論文題目届を提出することを義務づけており、研究指導の内容が確実に反映される方策をとっている。博士後期課程では、年度ごとに認定論文を提出させ、段階的にレベルアップすることで、課程博士論文の作成が容易になるよう配慮している。また、研究指導を強化するため、「特別研究」4単位を博士後期課程の必修科目に指定している。【資料 I-2-12 参照】

資料 I-2-12 研究指導に関する内規

第1条	前期課程の研究指導は、修士論文で認定する。その提出期日は、研究科教授会が定める。
第2条	後期課程在学者は、研究指導の認定を受けるため、「研究指導認定論文」を提出する。研究指導認定論文は、在学期間1年ごとに提出するものとし、提出時期は、当該期間後半の2月中頃又は8月末とする(期日は年度ごとに定める)。ただし、該当する時期に提出できなかった者は、次回以降の提出時期に提出できることとする。認定論文には提出年度及び、それが第何回目の論文にあたるかを明記する。 研究指導認定論文は、指導教員がこれを審査し、成績(A、B、C、Dとし、Dは不可)をつけ、研究科教授会に報告し、承認を得るものとする。 在学期間2年分以上の研究成果に相当するとされる研究指導認定論文については、それを研究科教授会に回覧し指導教員の説明にもとづいて認定する。 研究指導認定論文を3回又はそれ以上提出し認定を受け、所定の単位を修得した者は、満期退学届を提出することができる。

【出典：2014年度名古屋大学文学研究科学生便覧 p.166】

【留学生に対する指導】

留学生から、日本語で論文を執筆するに当たって、日本語能力の向上を望む声の大きいことから、22年度から「日本語論文作成法」の授業を開講している。

観点 I-2-⑤ 学生の主体的な学習を促すための取組

【アクティブラーニング】

多くの授業で少人数教育が行われており、学生のニーズと学力に合わせたきめ細かな指導が行われている。

前期課程の授業には、必要に応じて後期課程の大学院生がTAとしてつき、学生がより高度な理解に到達できるよう配慮している。TAには勤務実績および勤務内容について報告書の提出を義務づけて実施体制の点検を行っている。26年度にはTA一人あたりの時間数を増やす改善策を試行するとともに、TAの活用法に関するFDを開催し、TA自身にも主体的な取り組みを促している。【資料 I-2-13 参照】

資料 I-2-13 大学院授業科目履修登録者数一覧(平成26年度)

履修登録者数	前期課程・科目数	後期課程・科目数
5名以下	295	108
6～10名	65	3
11名～20名	3	1
21名～30名	0	0
31名以上	1	0
合計	364	112

【出典：文系教務課記録】

【学習意欲向上方策】

学生には、主指導教員を含め、指導教員が複数決まっているが、主体的な学習を支えるため、全教員がオフィスアワーを設け、電子メールアドレスを学生便覧に記載して、学習や研究に関する相談がいつでも可能な態勢をとっている。

【単位の実質化】

学生は履修モデルに従って授業を履修するが、各自の関心に合わせ、一定の範囲で授業を選択することができる。その際、学生が主体的に授業を選択できるよう、各授業の目的とコースツリー上の位置づけをシラバスに明記すると共に、授業の内容についてもできるだけ具体的に記述している。授業は必要な開講回数を確認するとともに、単位の実質化のため、シラバスには、教科書・参考書や予習・復習、宿題・課題等に関する指示も記載しており、学生が自宅でも学習できるよう配慮している。また、学習を進めるにあたって目標を定めやすいよう、成績評価の方法と基準も明記している。シラバスは Web 上で公開されており、いつでも参照できる。

【学習環境の整備】

学生の主体的な学習を環境面でバックアップするため、各研究室に 1 部屋ずつ、大学院生室と学習に必要な図書を備えたリテラチャー・ラボが配置されており、授業時間外でも自習が可能な環境を確保している。文学研究科の研究棟は全室午後十時半までに退室することになっているが、必要がある場合は、指導教員の承認を得て、それ以降も使用できるよう配慮している。【資料 I-2-14 参照】

資料 I-2-14 文学研究科棟用途別部屋数

	リテラチャー・ラボ	大学院生室	資料室、実験室等	教員研究室
文学部棟 1 階	3	2	2	5
文学部棟 2 階	5	5	4	19
文学部棟 3 階	6	7	3	21
文学部棟 4 階	8	7	1	20

【出典：2014 年度文学研究科学生便覧 pp.4-7】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 文学研究科として教育方針に基づいた体系的なカリキュラムを編成しており、各学問領域の専門性の高い授業に加え、基盤的、あるいは発展的内容を含む共通科目も設けている。第 2 期においては、平成 23 年度までグローバル COE プログラム「テキスト布置の解釈学的研究と教育」が採択されていたことが重要な成果である。プログラム終了後も、その成果を継承発展すべく、共通科目「テキスト学」を設け、また、平成 18 年度に採択された「魅力ある大学院教育」イニシアティブの「人文学フィールドワーカー養成プログラム」の成果も合わせて継承するものとして、共通科目「文化資源学」を設けたことが特筆される。ミッションの再定義に照らして、人文学の体系的な教育課程の編成と併せ、国際化への対応として G30 国際プログラムを設けたことも第 2 期の重要な成果である。さらに、教職・学芸員など専門職の免許・資格取得課程の継続的な整備により、専門職を含む人材需要といった社会の要請に応じる体制を整えている。また、認証評価を含む自己点検に基づいてカリキュラムの改善点の把握も図っている。

したがって、観点 I-2 における分析結果から、「期待される水準にある」とする。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点Ⅱ－１ 学業の成果

(観点に係る状況)

観点Ⅱ－１－① 履修・修了状況から判断される学習成果の状況に関する例

【成果測定手法】

教育成果の測定は、授業ごとの授業評価アンケート、修了時の教育成果調査、および修了生を対象とした教育成果調査によって測定している。

授業の成果や効果については、授業ごとに実施される記述式アンケートまたは教員と学生との意見交換による授業評価を通じて個々の教員が確認している。また、授業評価アンケートの結果は、教育研究推進室で分析し、教員にフィードバックして、授業改善に役立っている。【資料Ⅱ-1-1 参照】

また、修了生対象の教育成果調査は、修了後3年前後の修了生および職場の上司をはじめとする上長を対象として、3年ごとに実施している。

資料Ⅱ-1-1 文学研究科授業評価アンケート (平成27年度)

1. あなたが自分の研究を深めていく上で、この授業はどのように役立ちましたか(あるいは役立つと思われませんか)。
2. 授業一回当たり、どのくらいの時間を使って、予習や復習、課題などに取り組みましたか。
3. 学習環境について、何か要望があれば書いてください。

【自由記述欄】 この授業について、何か感想があれば自由に書いてください。

【出典：文系教務課記録】

【単位取得・成績・学位授与状況】

文学研究科の教育目標と各授業の対応、成績評価の基準と方法はシラバスに明記し、厳格な成績評価を行っている。26年度には成績評価の基準についてFDを実施し、点検と確認を行った。

前期課程では、複数指導教員体制により修士論文作成に向けた研究指導を行い、標準修業年限内での学位授与率を高水準に保っている。後期課程では、複数指導教員体制により課程博士論文作成に向けた研究指導を行っており、標準修業年限内での学位授与率向上に向け、必修単位として「特別研究」4単位を課し、認定論文を毎年度提出させるなど、研究指導の強化を図っている。ただし、課程博士学位授与数は年度によってばらつきがある。また、標準修業年限内に授与された者の割合は、依然として低い数字にとどまっている。【資料Ⅱ-1-2、Ⅱ-1-3、Ⅱ-1-4 参照】

資料Ⅱ-1-2 標準修業年限内での修士学位授与率

	修了者数 (a)	入学年度別修了者数							(b)/(a) %
		20年度 以前	21年度 (b)	22年度 (b)	23年度 (b)	24年度 (b)	25年度 (b)	26年度 (b)	
22年度	57	13	44						77
23年度	58	1	15	42					72
24年度	48	1	1	6	40	40			83
25年度	53			3	8	42			79
26年度	59				2	10	47		80
27年度	46					3	5	38	83

備考：平成26年度の標準修業年限修了者とは、平成25年度入学者で修了した者とする。

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅱ-1-3 課程博士学位授与数

	授与数
平成22年度	24

平成 23 年度	15
平成 24 年度	26
平成 25 年度	29
平成 26 年度	18
平成 27 年度	16

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅱ-1-4 標準修業年限内での課程博士学位授与率

	授与数 (a)	満期 退学者	授与者内訳							(b)/(a) %
			入学年度別修了者数							
			19 年度 以前	20 年度 (b)	21 年度 (b)	22 年度 (b)	23 年度 (b)	24 年度 (b)	25 年度 (b)	
22 年度	24	7	7	3						13
23 年度	15	14	3	2	3					20
24 年度	26	7	2	2	5	1	1			4
25 年度	29	16	3	2	6	2	2			7
26 年度	18	10				3	4	1		6
27 年度	16	9			1	1	1	3	5	6

備考：平成 26 年度の標準修業年修了者とは、平成 24 年度入学者で修了した者とする。

【出典：文系教務課記録】

【学習プロセスにおける評価】

個々の授業において、毎回の授業の終了時に、学生にリアクションペーパーを書かせ、それによって、個々の学生の理解度を確認して、次回の授業にフィードバックするような取り組みを行っている。

【論文審査】

修士論文に対しては、各研究室において構想発表会、中間発表会等を開催すると共に、研究計画書に基づく個別指導を通じて、一定の水準を上回る論文が書けるような指導体制を整えている。審査に当たっては、他専門の教員を含む複数教員による口答試問を行い、教授会で合否判定を実施している。また、取得単位に基づき教授会で厳正な修了判定を行っている。

課程博士論文に対しては、各研究室において、定期的に研究経過を発表させ、年度ごとに認定論文を提出させると共に、研究計画書に基づく個別指導を通じて、一定の水準を上回る論文が書けるような指導体制を整えている。審査に当たっては、他専門の教員を含む複数教員による口答試問を公開で行い、教授会で合否判定を実施している。

観点Ⅱ-1-② 資格取得状況，学外の語学等の試験の結果，学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

【資格取得】

文学研究科で取得できる資格には、中学校教諭専修免許状（国語、社会、英語、ドイツ語、フランス語）、高等学校専修免許状（国語、地理歴史、公民、英語、ドイツ語、フランス語）がある。なお、学芸員資格は、学部の授業を履修することによって取得するが、実際に博物館や美術館に就職する学生は、大学院修了後に就職している。【資料□-1-5 参照】

資料Ⅱ-1-5 教員免許取得状況（取得件数）

		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
中学 専修	国語	4			5	2	
	社会		2	1	3	1	1
	英語	2					1
	仏語						
	独語						
	中国語						

名古屋大学文学研究科 分析項目Ⅱ

	合計	6	2	1	8	3	2
高校専修	国語	6	1		8	4	1
	地歴	1	3		3	5	2
	公民			1	1		
	英語	3	1				3
	仏語						
	独語			1			
	中国語						
	合計	10	5	2	12	9	6
専修合計	16	7	3	20	12	8	

【出典：文系教務課記録】

【学生の研究実績】

大学院生による学会発表数、論文発表数は、第2期中期目標期間を通じて、高い水準を維持した。また、平成22年度の第1回日本学術振興会育志賞受賞（市川彰（考古学専門）「メソアメリカ古典期社会の形成過程に関する考古学的研究」）は特筆すべき成果である。

【資料Ⅱ-1-6参照】

資料Ⅱ-1-6 大学院生の研究業績数

年度	論文発表数	学会発表数	受賞数
22	81件	101件	4件
23	98件	130件	2件
24	57件	99件	1件
25	84件	101件	1件
26	106件	120件	2件
27	74件	104件	0件

観点Ⅱ-1-③ 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

【学生アンケートの内容】

授業の成果や効果については、授業ごとに実施される記述式アンケートまたは教員と学生との意見交換による授業評価を通じて個々の教員が確認している。また、授業評価アンケートの結果は、教育研究推進室で分析し、教員にフィードバックして、授業改善に役立てている。【資料Ⅱ-1-7参照】

資料Ⅱ-1-7 文学研究科授業評価アンケート（平成25年度）

1. あなたが自分の研究を深めていく上で、この授業はどのように役立ちましたか(あるいは役立つと思われませんか)。
 2. 授業一回当たり、どのくらいの時間を使って、予習や復習、課題などに取り組みましたか。
 3. 学習環境について、何か要望があれば書いてください。
- この授業について、何か感想があれば自由に書いてください。

【出典：文系教務課記録】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

「学業の成果」については、前期課程の標準修了年限内の修了状況は一定水準を維持しており、また、後期課程の標準修了年限内の修了者は少ないものの、課程博士論文の本数、及び大学院生の研究業績の数は、良好な水準を維持している。また、授業に対する学生の満足度等の評価も概して高いと認められる。

したがって、観点Ⅱ-1における分析結果から、文学部が想定する関係者から期待され

る水準にある。

観点Ⅱ-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

観点Ⅱ-2-① 進路・就職状況, その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

【キャリア支援の取組】

進路問題対策委員会を設置し、進路に関する情報を提供すると共に、就職活動セミナーやインターンシップ説明会を開催して成果を挙げている。【資料Ⅱ-2-1 参照】

資料Ⅱ-2-1 就職活動セミナー開催実績一覧

年度	開催日	名称	講師
22	6月25日	教職セミナー2010	天野義真(南山高等中学校女子部) 榊原弘子(愛知県立武豊高校) 大塚武雄(名古屋市立富田高校) 清水 翼(愛知県立松蔭高校)
22	7月16日	文学部就職セミナー2010	浅川克之(毎日コミュニケーションズ) 北村知美(中日本高速道路株式会社) 鈴木俊春(豊田市美術館) 田村頼純(名古屋市)
22	11月5日	就職セミナー2010 Part2	森 亮介(株式会社アドヴィックス)
23	5月20日	2011年インターンシップ説明会	船津静代(就職支援室)
23	5月20日	教職セミナー2011	谷掛慶太(愛知県立横須賀高校) 毛受惠理(愛知県立東海南高校) 羽土文彦(愛知県立津島東高校)
23	7月22日	第1回就職セミナー	鷺見千尋(株式会社マイナビ) 植草 誠(JTB中部・地理学卒) 堀川久美子(日立ソリューションズ・考古学卒)
23	11月9日	第2回就職セミナー	高出 実(株式会社マイナビ)
24	5月18日	2012年インターンシップ説明会	船津静代(就職支援室)
24	5月18日	教職セミナー2012	杉本雅子(名古屋大学附属中・高等学校) 原 朋子(愛知県立豊田高校) 太田久美子(愛知県立天白高校)
24	7月13日	第1回就職セミナー	松田浩樹(株式会社マイナビ) 下林里奈子(村田機械・英語学卒) 河原崎隆司(弥富市役所・西洋史学卒)
24	11月14日	第2回就職セミナー	松田浩樹(株式会社マイナビ)
25	5月17日	2013年インターンシップ説明会	大和田若葉(学生相談総合センター)
25	5月17日	教職セミナー2013	岡部陽子(愛知県立半田高校) 杉藤真木子(名古屋市立名古屋商業高校) 立松祐貴子(愛知県立五条高校)
25	7月19日	第1回就職セミナー	松田浩樹(株式会社マイナビ) 井上直子(愛知県庁・インド文化学卒) 石井麻未(株式会社篠田商会・心理学卒)
25	11月27日	第2回就職セミナー	松田浩樹(株式会社マイナビ)
26	5月23日	2014年インターンシップ説明会	船津静代(学生総合相談センター)
26	5月23日	教職セミナー2014	内山友仁(愛知県立岡崎高校) 澤井祐哉(名古屋大学附属中高等学校) 山口永晃(愛知県立成章高校)
26	7月18日	第1回就職セミナー	松田浩樹(株式会社マイナビ) 近藤拓也(名古屋市役所・日本史学卒) 兼村優希(中日新聞北陸本社・美学美術史学卒)
26	11月26日	秋の就職準備セミナー	大西隆信(教育学部インターンシップコーディネーター/就職相談員)
26	1月23日	第2回就職セミナー	松田浩樹(株式会社マイナビ)
27	5月15日	2015年インターンシップ説明会	船津静代(学生総合相談センター)
27	5月15日	教職セミナー2015	南尚孝(名古屋市立菊里高等学校) 天澤侑斗(愛知県立一宮高等学校) 古泉祥(名古屋女子大学高等学校)
27	7月17日	第1回就職セミナー	松田浩樹(株式会社マイナビ) 加藤優紀(愛知県庁・社会学卒)

名古屋大学文学研究科 分析項目Ⅱ

			齊藤愛純(トヨハシ種苗株式会社・フランス文学卒)
27	11月25日	秋の就職準備セミナー	大西隆信(教育学部インターンシップコーディネーター/就職相談員)
27	1月22日	第2回就職セミナー	松田浩樹(株式会社マイナビ)

【出典：文学研究科進路問題対策委員会資料】

【就職・進学率】

平成27年度末に実施した進路状況調査によれば、前期課程修了生46名のうち、37%が民間企業の多様な職種、4.3%が官公庁、13%が教職に就いている。民間企業(26年度20%)、教職(同8%)に就職した者の割合が大きく増加傾向にある一方、官公庁に就職した者の割合は平年並みであった。民間企業・教職を含め、修了者が多方面に就職できていることは、修了生が、高度専門職業人としての学力や素養を、前期課程の教育を通じて修得し得たことを示している。一方、後期課程進学者は28.3%で、微減した。

また、後期課程修了者および満期退学者24名のうち、41.7%に当たる10名が大学教員になっており、このことは、高度な専門性を備えた学術的知識を、後期課程の教育を通じて修得し得たことを示している。ただし、10名のうち半分以上は非常勤であり、また、就職に至らなかった者も少なくなく、依然として就職事情が厳しいことには変わりがない。

25年度には、上記に加え、過去10年間の前期課程、後期課程修了者の進路について追跡調査を行った。これは、修了当初は就職できなかつたり、非常勤の職しか得られなかつたりとしても、数年後には就職したり、常勤職に就いたりする場合があるからである。その調査によれば、前期課程の修了者は、進学が28%で最も多く、次いで、民間企業等への就職が17%、教員が14%、公務員が11.5%となっている。ただし、進路が不明な者も2割以上いる。一方、後期課程では、大学の常勤の教員が22%と、大学の非常勤の教員の16.5%を上回っており、修了当初は非常勤でも、その後、大学の常勤のポストを得ることができた修了生が少なくないことを示している。ただし、大学の教員になった者は、常勤、非常勤合わせても38.5%に過ぎず、全体の25%は進路の状況が定かでない。【資料Ⅱ-2-2、Ⅱ-2-3参照】

資料Ⅱ-2-2 進路状況(平成27年度)

前期課程		一般学生	社会人 特別選抜	留学生	合計
就職	一般企業	12	1	4	17
	公務員	2	0	0	2
	教員	6	0	0	6
進学	後期課程に進学	8	0	5	13
	その他	0	0	0	0
その他		3	1	4	8
合計		31	2	13	46

後期課程		修了者	満期 退学者	合計
就職	大学教員(常勤)	4	0	4
	大学教員(非常勤)	1	5	6
	高校教員(常勤)	0	0	0
	高校教員(非常勤)	0	1	1
	学振特別研究員	0	1	1
	その他	0	6	6
その他		2	4	6
合計		7	17	24

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅱ-2-3 過去10年間の修了者の進路に関する追跡調査結果(平成25年度)

博士課程前期課程

進学	教員	公務員	その他 就職	研究員	その他	不明	合計
157	77	63	94	18	27	115	551

名古屋大学文学研究科 分析項目Ⅱ

博士課程後期課程

進学	大学教員		学芸員	教員	公務員	その他 就職	研究員	その他	合計
	常勤	非常勤							
2	75	56	5	30	10	22	41	86	339

【就職先の特徴】

文学研究科の博士課程前期課程学生の修了後の就職先は、後期課程への進学者が約 3 割と最も多く、その他は、中学・高校の教員、地方公務員を主とする官公庁、民間の様々な職種の企業に就職している。文学研究科の教育目標の一つは、「人間の精神的所産の解明に取り組んできた人文学的な知のあり方」を身につけることにあり、これは、研究者を目指す学生はもちろん、中学・高校教員になる修了生にとっても欠かせない資質と言える。また、同じく文学研究科の教育目標である、現代社会における諸問題に柔軟に対処するための「ものごとを実証的に解明する姿勢」「自ら課題を発見し、これを解明する能力」や「高い言語運用能力」は、後期課程の学生や中学・高校の教員はもとより、公務員であれ、会社員であれ、それぞれの職場で意思決定に係るスタッフであれば、必ず必要とされる資質であり、こうした進路、就職先の多様性は、修了生が文学研究科の教育目標を達成し、就職する際、それが就職先から評価されていることを意味している。

また、後期課程修了生は、その大半が、大学教員や高校教員、研究職など、何らかの形で研究、教育に関わる職業についており、このことは、上で掲げた文学研究科の教育目標を後期課程の修了生が達成し、そのことが就職先から評価されていることを意味している。

観点Ⅱ－２－② 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

【修了生調査内容】

修了生対象の教育成果調査は、卒業後 3 年前後の修了生を対象として、3 年ごとに実施している。第 2 期中 24、27 年度が調査実施年度であった。平成 27 年度の調査では、名古屋大学の教育目的「機会をつかむ行動」「困難にいとむ行動」「自律性と自発性を育む行動」について、平均して 90.5%が「努めている／どちらかといえば努めている」と自己評価するとともに、全回答者 100%が、これらの行動力を培った課程として、大学院課程を挙げている。文学研究科の教育目標「人文学の知の伝統に対する探究心」「新時代への深い洞察力」「言語による表現力」についても、同じく 88.1%が「(どちらかと言えば) 身につけて／有している」と回答し、76.2%が専攻独自の科目によって培われたとする。文学研究科において各専門の教育課程が、全学の教育目的、文学部の教育目標の達成に寄与していることを如実に示すといえる。一方、文学研究科の教育目標「新時代への深い洞察力」については進学によって身についたとする回答が 21.4%に留まった。「人文学の知の伝統に対する探究心」の 85.7%に比して低く、検討課題として注目すべき数値といえるものの、修了生の 85.7%が「名古屋大学へ入学（進学）を勧める」としていることは、総合的に見て、文学研究科の教育研究に対する高評価と満足度を示す。調査の回答率は 88%であって信頼性が認められる。

【就職先調査内容】

修了生の職場の上司をはじめとする上長を対象とした教育成果調査についても、3 年ごとに実施している。回答率 75%を得た平成 27 年度の調査では、名古屋大学の教育目的とする 3 つの行動について、94.4%が修了生に実行の努力を認め、修了生の自己評価を上回っている。文学研究科の教育目標についても、同じく 86.1%が「(どちらかと言えば) 身につけて／有している」とし、91.7%が「今後も採用し（受け入れ）たい」と回答していることは、文学研究科の教育および修了生に対する、社会の高評価と期待の大きさを示している。一方で、「名古屋大学は社会が期待する水準を満たしている、または果たしている」とする回答が 69.4%に留まるのは、「わからない」との回答が 27.8%を占めることによるもので、文

学研究科が社会の要請にいかに関与するか、その内実と成果の可視化に大きな課題があることを示している。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

「進路・就職の状況」については、前期課程では、標準修業年限内での学位授与率を高水準に保っている。公務員、教員、民間企業等、多様な職場に就職することができており、かつ、就職先の上司等の関係者からの評価もおおむね高い。また、後期課程では、依然として標準修業年限内での学位取得率は低い数字となっているが、大学院生の研究発表状況は活発良好であり、受賞等を含め特筆すべき成果が上がっており、進路においても、大学、高校の教員など、何らかの形で教育・研究に係る職種に就くことができています。

したがって、観点Ⅱ－２における分析結果から、文学研究科が想定する関係者から期待される水準にある。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

【国際性】【組織体制】【グローバル人材養成】【キャンパスの国際化】

第1期中期目標期間終了時点で、観点Ⅰ-1-①「教員組織編成や教育体制の工夫とその効果」および観点Ⅰ-2-③「国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫」については期待される水準にあったが、第2期では、教育研究推進室の活動として、優秀な学生に対する国内外での調査活動支援に加え、国際学会での研究発表を支援する海外渡航助成制度を発足させた。また、新たにG30国際プログラム群「アジアの中の日本文化プログラム」を開設し、同プログラムを担当する教員を、特任教員も含めて4名雇用したことによって、英語の授業の数が増加した。さらに、日本人学生にもG30プログラムの英語の授業の履修を可能にしたことにより、特に【国際性】【グローバル人材養成】、【キャンパスの国際化】の点で、教育カリキュラムの国際性が高まった。また、G30国際プログラムや教員養成課程、博物館学芸員養成課程に対しては、それぞれのプログラムないし課程に対応した運営委員会を設置しており、【組織体制】の点で、カリキュラム運用上のパフォーマンスが向上した。このような取り組みによって、「期待される水準を上回る」水準に達し、第1期と比べて質が向上した。【社会のニーズに対応した教育課程の工夫】においても高い質を維持しているといえる。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点Ⅱ-1-①「進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況」および観点Ⅱ-2-②「在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果」については、ともに、第1期中期目標期間終了時点で、期待される水準にあった。

第2期においても、【単位取得・成績・学位授与状況】では、前期課程での標準修業年限内での学位授与率を高水準に保っている。【関係者への意見聴取等の結果と分析結果】も、在学生、修了生、修了生の関係者（保護者・上司）など文学研究科が想定する関係者から聴取できた意見は概して好評である。後期課程では、依然として標準修業年限内での学位取得率は低い数字となっているが、大学院生の研究発表、受賞等において高水準の成果が上がっている。以上から、第2期においても高い水準を維持しているといえる。